

平成21事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 損失の処理に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	10
② たな卸資産の明細	11
③ 資本金及び資本剰余金の明細	12
④ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
⑤ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
⑥ 役員及び職員の給与の明細	18
⑦ 開示すべきセグメント情報	19

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		1,372,068,478		
未収金		5,603,469		
たな卸資産		4,805,009		
前払費用		5,334,105		
流動資産合計			1,387,811,061	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	6,317,443,302			
減価償却累計額	-2,053,752,569			
減損損失累計額	-139,828,874	4,123,861,859		
構築物	555,469,318			
減価償却累計額	-284,164,143			
減損損失累計額	-7,542,766	263,762,409		
船舶	983,530,208			
減価償却累計額	-889,714,419	93,815,789		
車両運搬具	25,065,507			
減価償却累計額	-20,661,869	4,403,638		
工具器具備品	1,161,341,146			
減価償却累計額	-787,198,810	374,142,336		
土地	7,082,274,162			
減損損失累計額	-1,164,829,499	5,917,444,663		
建設仮勘定		178,673,062		
有形固定資産合計		10,956,103,756		
2 無形固定資産				
電話加入権	1,592,000			
ソフトウェア	25,379,369			
無形固定資産合計		26,971,369		
3 投資その他の資産				
その他資産	331,750			
投資その他の資産合計		331,750		
固定資産合計			10,983,406,875	
資産合計				12,371,217,936
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		646,189,616		
未払金		346,162,537		
未払費用		22,366,123		
未払消費税		1,032,900		
前受金		6,867,920		
預り金		221,586,848		
短期リース債務		64,782,536		
流動負債合計			1,308,988,480	
Ⅱ 固定負債				
長期リース債務		75,021,654		
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	259,646,509			
資産見返寄付金	77,282,787			
資産見返物品受贈額	38,060,770			
建設仮勘定見返運営費交付金	787,500			
建設仮勘定見返施設費	177,885,562	553,663,128		
固定負債合計			628,684,782	
負債合計			1,937,673,262	
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		14,577,516,889		
資本金合計			14,577,516,889	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		726,339,630		
損益外減価償却累計額		-3,219,920,032		
損益外減損損失累計額		-1,310,896,036		
資本剰余金合計			-3,804,476,438	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期未処理損失		-339,495,777		
(うち当期総損失 1,092,879)				
繰越欠損金合計			-339,495,777	
純資産合計				10,433,544,674
負債純資産合計				12,371,217,936

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	1,137,468,967	
法定福利費	156,024,149	
福利厚生費	1,652,187	
退職金費用	188,491,101	
その他人件費	86,621,007	
外部委託費	22,911,684	
減価償却費	151,932,685	
保守・修繕費	119,823,146	
水道光熱費	50,212,024	
旅費交通費	25,268,946	
消耗品費	31,642,117	
備品・資産費	17,394,132	
保険料	36,799,131	
通信費	13,416,377	
図書印刷費	15,393,910	
その他業務経費	<u>33,243,444</u>	2,088,295,007
一般管理費		
役員報酬	57,069,990	
給与、賞与及び諸手当	415,769,458	
法定福利費	57,118,101	
福利厚生費	548,414	
退職金費用	57,504,601	
その他人件費	12,240,203	
外部委託費	16,047,495	
減価償却費	5,537,723	
保守・修繕費	24,261,656	
水道光熱費	5,488,531	
旅費交通費	22,161,273	
消耗品費	6,708,672	
諸謝金	9,395,237	
通信費	5,659,566	
租税公課	5,270,850	
その他管理経費	<u>18,392,854</u>	719,174,624
受託費用		34,293,952
財務費用		
支払利息		<u>3,387,139</u>
経常費用合計		2,845,150,722
経常収益		
運営費交付金収益	2,548,791,306	
入学検定料収入	2,897,500	
入学料収入	8,908,300	
授業料収入	169,404,724	
寄宿料収入	1,482,200	
雑収入	3,098,638	
雑益	<u>189,840</u>	2,734,772,508
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	59,220,133	
資産見返寄付金戻入	9,212,061	
資産見返物品受贈額戻入	<u>16,362,632</u>	84,794,826
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	1,138,968	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	<u>30,902,581</u>	32,041,549
財務収益		
受取利息		<u>1,654</u>
経常収益合計		<u>2,851,610,537</u>
経常利益		6,459,815
臨時損失		
移送費		7,552,694
固定資産除却損		<u>2,353,127</u>
		9,905,821
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		2,270,020
資産見返受贈額戻入		<u>83,107</u>
		2,353,127
当期純損失		<u>1,092,879</u>
当期総損失		<u>1,092,879</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-388,679,233
人件費支出	-2,100,493,282
その他の業務支出	-116,226,920
運営費交付金収入	2,752,809,000
入学検定料収入	2,592,500
入学料収入	10,662,400
授業料収入	167,635,574
寄宿料収入	1,470,300
受託収入	32,555,167
その他の収入	3,098,638
預り金の増加額	149,340,823
消費税納付額	-6,620,100
小計	508,144,867
利息の受取額	1,654
利息の支払額	-3,405,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,741,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-71,809,428
無形固定資産の取得による支出	-8,137,500
施設費による収入	74,111,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,835,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-71,808,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	-71,808,466
IV 資金増加額	427,097,365
V 資金期首残高	944,971,113
VI 資金期末残高	1,372,068,478

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		339,495,777
当期総損失	1,092,879	
前期繰越欠損金	338,402,898	
II 次期繰越欠損金		<u><u>339,495,777</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	2,088,295,007		
	一般管理費	719,174,624		
	受託費用	34,293,952		
	財務費用	3,387,139		
	臨時損失	9,905,821	2,855,056,543	
	(2)(控除)自己収入等			
	入学検定料収入	-2,897,500		
	入学料収入	-8,908,300		
	授業料収入	-169,404,724		
	寄宿料収入	-1,482,200		
	雑収入	-3,098,638		
	雑益	-189,840		
	受託収益	-32,041,549		
	資産見返寄付金戻入	-9,212,061		
	財務収益	-1,654	-227,236,466	
	業務費用合計			2,627,820,077
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		334,672,606	
	損益外固定資産除却相当額		2,509,480	337,182,086
III	損益外減損損失相当額			202,300,000
IV	引当外賞与見積額			1,388,955
V	引当外退職給付増加見積額			-83,999,333
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	2,614,513		
	政府出資等の機会費用	156,011,379		158,625,892
VII	行政サービス実施コスト			3,243,317,677

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	5～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上方法

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回り等を参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、1,779,469,857円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、112,237,301円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,159,524円の利益であり、当該影響額を除いた当期総損失は2,252,403円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表上の科目は、現金及び預金であります。

(2)重要な非資金取引は以下の通りであります。

①寄付による資産の取得	76,069,500円
②寄付による少額資産の取得等	189,840円
③ファイナンスリースによる資産の取得	40,950,000円

4. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1)海技大学校児島分校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
教育用	土地(敷地)	岡山県倉敷市	1,079,000,000

b. 減損に至った経緯

海技大学校児島分校の土地、建物及び構築物については、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、「海技大学校の児島分校(岡山県倉敷市児島味野4051-2)については、その機能を海技大学校本校等へ統合し、校舎は廃止する。」とされました。これを受けて平成20年度末に児島分校での事業を終了し、平成21年度に海技大学校本校等への機能移行作業を行い、その後、校舎の廃止をすることといたしました。

また、海技大学校児島分校の土地については、市場価額が著しく下落しており、回復の見込みが認められないため減損を認識しております。

c. 減損金額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
土地	202,300,000

d. 回収可能サービス価格の算定方法

土地は、正味売却価額を使用し、価格調査に基づく価額によっております。

5. 重要な債務負担行為

(1)重要な工事請負契約

契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

件名	翌期以降支払額
国立清水海上技術短期大学校総合実習棟新営工事	224,666,438
レーダ・ARPAシミュレータ装置の賃借	50,022,000

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。
 預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)現金及び預金	1,372,068,478	1,372,068,478	—
(2)未払金	(346,162,537)	(346,162,537)	—
(3)預り金	(221,586,848)	(221,586,848)	—
(4)リース債務(※2)	(139,804,190)	(139,936,277)	(132,087)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金及び(3)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は、平成21年3月31日業務停止した海技大学校児島分校の土地を倉敷市に有しています。

また、芦屋市の海技大学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を有しています。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期末増減額	当期末残高	
1,317,984,026	△ 222,270,950	1,095,713,076	1,097,427,464

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減損損失による減少(土地)	202,300,000
減価償却による減少(学生寮)	19,970,950

(注3)当期末の時価は、土地は「土地価格調査表」を基に算定した金額、学生寮は国土交通省の建設工事費デフレータに基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,482,200	24,966,656(19,970,950)	202,300,000(202,300,000)

※賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()で内数として記載しております。

※その他のうち、損益外減損損失相当額については、()で内として記載しております。

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	73,048,457	38,273,400	0	111,321,857	20,639,224	5,234,931	2,569,103	0	0	88,113,530	
	構 築 物	33,057,000	14,917,772	3,614,207	44,360,565	10,180,538	2,794,864	0	0	0	34,180,027	
	船 舶	63,973,019	9,268,932	0	73,241,951	49,952,484	8,954,763	0	0	0	23,289,467	
	車 両 運 搬 具	25,065,507	0	0	25,065,507	20,661,869	1,450,669	0	0	0	4,403,638	
	工具器具備品	919,784,141	137,565,848	2,068,629	1,055,281,360	714,137,663	125,082,422	0	0	0	341,143,697	
	計	1,114,928,124	200,025,952	5,682,836	1,309,271,240	815,571,778	143,517,649	2,569,103	0	0	491,130,359	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	6,206,280,825	0	159,380	6,206,121,445	2,033,113,345	277,723,818	137,259,771	0	0	4,035,748,329	
	構 築 物	515,323,504	0	4,214,751	511,108,753	273,983,605	29,957,853	7,542,766	0	0	229,582,382	
	船 舶	910,850,257	0	562,000	910,288,257	839,761,935	20,040,052	0	0	0	70,526,322	
	工具器具備品	106,059,786	0	0	106,059,786	73,061,147	6,950,883	0	0	0	32,998,639	
	計	7,738,514,372	0	4,936,131	7,733,578,241	3,219,920,032	334,672,606	144,802,537	0	0	4,368,855,672	
非償却資産	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	202,300,000	5,917,444,663	
	建設仮勘定	105,309,693	74,898,752	1,535,383	178,673,062	0	0	0	0	0	178,673,062	
	計	7,187,583,855	74,898,752	1,535,383	7,260,947,224	0	0	1,164,829,499	0	202,300,000	6,096,117,725	
有形固定資産 合 計	建 物	6,279,329,282	38,273,400	159,380	6,317,443,302	2,053,752,569	282,958,749	139,828,874	0	0	4,123,861,859	
	構 築 物	548,380,504	14,917,772	7,828,958	555,469,318	284,164,143	32,752,717	7,542,766	0	0	263,762,409	
	船 舶	974,823,276	9,268,932	562,000	983,530,208	889,714,419	28,994,815	0	0	0	93,815,789	
	車 両 運 搬 具	25,065,507	0	0	25,065,507	20,661,869	1,450,669	0	0	0	4,403,638	
	工具器具備品	1,025,843,927	137,565,848	2,068,629	1,161,341,146	787,198,810	132,033,305	0	0	0	374,142,336	
	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	202,300,000	5,917,444,663	
	建設仮勘定	105,309,693	74,898,752	1,535,383	178,673,062	0	0	0	0	0	178,673,062	
	計	16,041,026,351	274,924,704	12,154,350	16,303,796,705	4,035,491,810	478,190,255	1,312,201,139	0	202,300,000	10,956,103,756	
無形固定資産	ソフトウェア	105,361,797	0	3,677,188	101,684,609	76,305,240	16,851,895	0	0	0	25,379,369	
	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	計	108,217,797	0	3,677,188	104,540,609	76,305,240	16,851,895	1,264,000	0	0	26,971,369	
投資その他の資産	そ の 他 資 産	331,750	0	0	331,750	0	0	0	0	0	331,750	
	計	331,750	0	0	331,750	0	0	0	0	0	331,750	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。

増加額 建設仮勘定 (国立清水海上技術短期大学校総合実習棟建築工事) 74,111,252円
 工具器具備品 (操船シミュレータ装置) 76,069,500円
 工具器具備品 (操船シミュレータ装置賃借) 40,950,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,479,239	6,435,900	0	7,110,130	0	4,805,009	(注)
合 計	5,479,239	6,435,900	0	7,110,130	0	4,805,009	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
	計	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
資本剰余金	施 設 費	751,584,767	0	0	751,584,767	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政 府 拠 出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	損益外固定資産 除売却差額	-23,235,006	0	4,936,131	-28,171,137	
	計	731,275,761	0	4,936,131	726,339,630	
	損益外減価償 却累計額	2,887,674,077	334,672,606	2,426,651	3,219,920,032	
	損益外減損損 失累計額	1,108,596,036	202,300,000	0	1,310,896,036	
	計	3,996,270,113	536,972,606	2,426,651	4,530,816,068	
	差 引 計	-3,264,994,352	-536,972,606	2,509,480	-3,804,476,438	

④ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平 成 20 年 度	524,430,491	0	442,171,922	81,471,069	787,500	0	524,430,491	0
平 成 21 年 度	0	2,752,809,000	2,106,619,384	0	0	0	2,106,619,384	646,189,616
合 計	524,430,491	2,752,809,000	2,548,791,306	81,471,069	787,500	0	2,631,049,875	646,189,616

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による使途が限定されていないため、20年度繰越額と21年度交付額を合計し20年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	442,171,922	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,810,856,770 業務費:2,088,295,007 一般管理費:719,174,624 財務費用:3,387,139 イ)自己収入に係る収益計上額:185,793,016 入学検定料収入:2,897,500、入学科収入:8,908,300、 授業料収入:169,404,724、寄宿料収入:1,482,200、 雑収入:3,098,638、財務収益:1,654 ウ)固定資産の取得額:82,258,569 エ)臨時損失:7,552,694 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,810,856,770－自己収入185,793,016－雑益189,840－減価償却157,470,408 ＋リース元本返済額73,835,106＋臨時損失7,552,694＝2,548,791,306 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務を優先的に行うことと しているため、平成20年度分残高のうち442,171,922円を収益化し、81,471,069円を資産 見返運営費交付金に、787,500円を建設仮勘定見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	81,471,069	
	建設仮勘定見返運営費交付金	787,500	
	資本剰余金	0	
	計	524,430,491	
合計		524,430,491	

② 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,106,619,384	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,810,856,770 業務費:2,088,295,007 一般管理費:719,174,624 財務費用:3,387,139 イ)自己収入に係る収益計上額:185,793,016 入学検定料収入:2,897,500、入学料収入:8,908,300、 授業料収入:169,404,724、寄宿料収入:1,482,200、 雑収入:3,098,638、財務収益:1,654 ウ)固定資産の取得額:82,258,569 エ)臨時損失:7,552,694 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,810,856,770－自己収入185,793,016－雑益189,840－減価償却157,470,408 ＋リース元本返済額73,835,106＋臨時損失7,552,694＝2,548,791,306 2,548,791,306－442,171,922(20年度収益化分)＝2,106,619,384
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,106,619,384	
合計		2,106,619,384	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金債務残高		内 訳
平成21年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	646,189,616	○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	646,189,616	

⑤ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位 : 円)

交 付 年 度	当 期 交 付 額	左記の会計処理内訳			適 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	収益計上	
平成20年度清水 校総合実習棟建 築工事	103,774,310	103,774,310	0	0	
平成21年度清水 校総合実習棟建 築工事	74,111,252	74,111,252	0	0	
合 計	177,885,562	177,885,562	0	0	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,960,000)	(1)	(0)	(0)
	54,109,990	4	0	0
職 員	(98,649,830)	(95)	(211,380)	(3)
	1,553,238,425	202	245,995,702	16
合 計	(101,609,830)	(96)	(211,380)	(3)
	1,607,348,415	206	245,995,702	16

(注)

1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。

また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。

2 職員の給与の支給人員数は年間の平均支給人員数であります。

3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として37,028,593円を含めて記載しています。

⑦ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
事業費用	1,172,214,832	316,966,788	381,404,902	132,140,891	123,248,685	719,174,624	2,845,150,722
内訳							
業務費	1,166,637,250	316,667,961	372,871,024	114,529,831	117,588,941	0	2,088,295,007
一般管理費	0	0	0	0	0	719,174,624	719,174,624
受託費用	2,898,564	0	8,276,122	17,459,522	5,659,744	0	34,293,952
財務費用	2,679,018	298,827	257,756	151,538	0	0	3,387,139
事業収益	1,172,350,620	317,463,427	382,317,235	131,967,996	120,783,941	726,727,318	2,851,610,537
内訳							
運営費交付金収益	1,077,466,129	263,292,147	280,846,001	89,071,001	117,462,941	720,653,087	2,548,791,306
入学検定料収入	0	2,196,000	701,500	0	0	0	2,897,500
入学料収入	0	7,791,300	1,117,000	0	0	0	8,908,300
授業料収入	54,400,000	25,841,840	72,506,404	16,656,480	0	0	169,404,724
寄宿料収入	0	463,200	882,600	136,400	0	0	1,482,200
雑収入	467,634	4,800	2,086,150	5,200	0	534,854	3,098,638
雑益	189,840	0	0	0	0	0	189,840
資産見返負債戻入	36,775,319	17,874,140	15,417,505	9,064,139	126,000	5,537,723	84,794,826
受託収益	3,051,698	0	8,760,075	17,034,776	3,195,000	0	32,041,549
財務収益	0	0	0	0	0	1,654	1,654
事業損益	135,788	496,639	912,333	-172,895	-2,464,744	7,552,694	6,459,815
総資産	8,289,698,264	521,787,957	457,292,015	267,022,404	3,612,894	2,831,804,402	12,371,217,936
内訳							
流動資産	4,282,746	669,297	6,735,159	1,540,123	0	1,374,583,736	1,387,811,061
固定資産	8,285,415,518	521,118,660	450,556,856	265,482,281	3,612,894	1,457,220,666	10,983,406,875

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額並びに引当外賞与見積額

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
損益外減価償却相当額	234,794,898	31,009,474	26,747,508	15,725,183	0	26,395,543	334,672,606
引当外退職給付増加見込額	-26,184,414	-20,835,011	-26,789,977	-6,477,579	-7,811,999	4,099,647	-83,999,333
引当外賞与見積額	3,386,541	-1,823,272	-2,160,366	-2,005,595	750,104	3,241,543	1,388,955